

經濟財政諮問會議（平成31年第3回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成31年第3回）
議事次第

日 時：平成31年2月26日（火）17:15～18:20

場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

（1）次世代型行政サービスへの改革

（2）地域活性化

3．閉 会

(茂木議員) ただ今から、経済財政諮問会議を開催いたします。

本日は、夏の骨太方針策定に向けたキックオフということで、「次世代型行政サービスへの改革」と「地域活性化」、この2つのテーマについて、御議論いただきたいと思います。

次世代型行政サービスへの改革

(茂木議員) 最初に、石井国土交通大臣、そして、平井IT政策担当大臣にも御参加いただき、「次世代型の行政サービスへの改革」についての議論に入りたいと思います。

まず、中西議員から、民間議員の御提案を御説明いただきたいと思います。

(中西議員) 資料1-1、「次世代型行政サービス」への改革に向けて」をご覧くださいと思います。

次世代型行政サービスというのは、デジタル・ガバメントをしっかりとやっていこう、その一言に尽きるわけですがけれども、いわゆる行政サービスの効率化だけを狙うのではなくて、更に一步進めて、公共データをうまく活用して、課題を明確化していくとか、あるいはこれが民間の新たなビジネスチャンスを作っていくような、ビジネスの活性化にも役立つという、Society 5.0の基盤として、非常に重要な課題であると思っています。

竹森議員と柳川議員に、項目別に2ページで整理していただきましたので、具体的な個々の話をさせていただきますと、まず「デジタル・ガバメントの早期実現」です。これは正直に申し上げて、日本は、先進国の中ではそろそろ遅れ感があるという危機感を大変持っていて、デジタル手続法案を早期にまずきちっと決めていただくことが前提になると思います。その中の3原則は、今、平井大臣のところに出ておりますけれども、デジタル・ファースト、ワンスオンリー、ワンストップ、この3原則を実現するために、きっちり基盤を整備していくことを是非お願いしたいと思います。それから、一番下に書いてありますけれども、国民IDをしっかりと基盤として整備していくことが、こういうこと的前提条件になるということで、今、発行中のマイナンバーカードを更に普及させていくことが非常に重要だと思いますし、健康保険証との共用とか、あるいは自動車運転免許も是非考えていくべきではないかと思います。まずこれが第一で、一番のベースになる基盤です。

そういうことを進めていく上で、情報システムやデータの利活用については、政府CIOは設けられているものの、まだまだばらばらに色々な検討が進んでいるというのが、正直なところだという感想を持っておりまして、情報システムやデータは、公共の財産としてオープンにして、誰でも使えることをターゲットにする観点から、特に民間との連携を考えた、ある意味では強制的な仕組みを作っていく必要がある、と御提案申し上げます。特に、後々に出てまいりますけれども、イン

フラ関係は官と民のデータが入り混じりますから、これを共用して使っていく仕組みを是非完成していく方向に持って行っていただきたいと思います。

そういう意味で、次の3番目の「公共サービスにおける多様な連携の推進」という大きな項目になります。そういう意味では、自治体間の広域な連携とか、官と民が連携するとか、更にもう少し分解度を上げて、コミュニティの連携を進めていく。これらの連携による効率化の効果を定量化し、インセンティブを付けて、これをどんどん進めていくような仕掛け作りが大きな力になると思っていますので、是非これを強力に推進していただきたいと思います。

3ページの4番目ですけれども、「「スマートシティ」の先進・優良モデルの全国展開」と書いていますが、スマートシティは、ある意味では、次世代型行政サービスの1つの典型例になります。最初のころのスマートシティは、一部のものをスマート化するという案が随分あったわけですが、全部統合してまちの課題に見える化し、更にそれを解決策の立案に活用していく形で、新たな行政サービスの進め方ができるのではないかと考えています。

それにちょっとつけ加えさせていただきたいのは、資料1-2の5ページにありますが、こういうことを進めていく上で課題になってくることは、先ほど国民のID付番が大事ですということをお願いしたのですが、行政サービスについても、きっちり標準化して、IDを付けてやっていくことを進めている。ある意味ではボランティアなどところがあるのですけれども、それを整理してみますと、国民の皆様方がどんどん使っていくサービスというのは、こんなふうに番号を付けて整理できるという、そんなことをやっているところがあります。

例えば妊娠・出産の時に、どういう省庁が関係して、どういう書類が要るかということ。デジタル化していく上では、個々のサービスにナンバーを振って、そこから業務を標準化していくという、そういう推進の仕方を是非やろうではないかということで、一般社団法人という民間でやっているという感じになっているのですけれども、こういうことも、ある意味では取り入れていただいて、是非進めていただきたい。これは慶應義塾大学の國領先生と前政府CIOの遠藤氏たちが推していた団体なのですけれども、標準化と合わせた効率化、更にはそれを一歩進めて、データがうまく活用できるようにすることが非常に重要だということを、民間議員提出資料では御提案申し上げております。

(茂木議員) 大変明確に分類して御説明いただいたところであります。単にデジタル・ガバメントを進めることが目的ではない。それによって、情報システムやデータを利活用できるような状況を作っていく。そのためには、データの集約・標準化・共同化が必要であって、そのための多様な連携を進めていく。そして、発言されたように、介護・保育・福祉の現場といったところでICT等の利用がほとんど進んでいない。これは相当ポテンシャルの高い分野ではないかと思っております、

そういったことも含めた、積極的な検討が必要だと思っております。

それでは、出席閣僚から御意見いただきたいと思えます。まずは平井大臣、お願いいたします。

(平井臨時議員) 先ほど中西議員からお話いただいた話は、ほとんど私も同じような問題意識を持っておりますので、今後の政策の検討に役立てていきたいと思えます。

特に最後の行政サービスのIDの話は、私も何年も前から注視していたのですが、日本は世界で一番自治体のサービス数が多いのです。名前が違うし、微妙に付加をしているし、ただし、それを整理すると全部つながってくるということなので、それも検討しなければならないと思えます。

その上で、いくつか政府の取組を紹介させていただきますと、まずはデジタル・ガバメントです。これは、第一に、この国会にデジタル手続法案を提出します。この法案は全ての国民が、24時間365日デジタルで手続を完結できることを実現するものです。デジタル3原則に関しては、ワンスオンリーのところが難しいところもあるのですが、できるところから進めたいと思えます。

第二に、政府情報システムについてですが、予算・調達の一元化を含めて、現在、内閣官房における一元的な管理の強化に向けた検討をスタートさせました。これによりまして、システム予算やアーキテクチャーの適正化とか、クラウド利用の環境整備とか、セキュリティの確保などを推進したいと考えています。

もう一つは、引越しなどのライフイベントに係る手続のワンストップ化を進めて、煩雑な手続を簡素化して、国民負担を軽減するという、シンボリックなものもやりたいと思えます。

次は、地方のデジタル化やデータの利活用についての取組ですが、まず一つは、総務省と協力して、自治体クラウドの導入について、各自治体の首長さんへ直接検討を要請しています。

第二に、官民のオープンデータの活用を推進しているほか、自動運転、農業、医療、港湾などの分野のデータ利活用プロジェクトを進めています。

第三に、シェアリングエコノミーの活用による地域活性化に向けた取組をやっていきます。

引き続き、関係大臣と緊密に連携して、国民一人ひとりがデジタル化の恩恵を実感できるデジタル・ガバメントの実現に向けて、頑張っていきたいと思えますので、よろしくお願いいたします。

(茂木議員) 引き続き、先ほどもインフラデータの話が出ておりましたが、石井国土交通大臣、お願いいたします。

(石井臨時議員) 資料3をご覧くださいいただきたいと思えます。Society 5.0の実現に向けた、国土交通省におけるスマートシティの推進等について説明いたします。

表紙をめくっていただきまして、1ページですが、「スマートシティのモデル事業の推進」をご覧くださいと思います。左の方にありますが、国土交通省では、企業のシーズ・自治体のニーズにつきまして、提案募集を行いました結果、146の企業等から398件の技術提案、61の自治体から271件のニーズ提案を頂きました。2月8日に提案内容を公表いたしまして、国土交通省で、企業のシーズと自治体のニーズのマッチングへの支援を実施しております。関係省庁と連携いたしまして、今年の春以降、モデル事業を実施いたしまして、社会実装を進めていきたいと思っております。

2ページをご覧ください。「次世代モビリティの実現」ですが、国土交通省では、自動運転等の国際基準等のルール整備やシステムの実証等を進めております。特に、複数のモードの検索・予約・決済を一括で提供いたしますMaaS（Mobility as a Service）等、新たなモビリティサービスの実現に向けまして、今年の春以降、データ連携の推進や各地での実証実験を実施してまいります。

3ページをご覧ください。「インフラ・データプラットフォームの構築」ですが、国土交通省では、構造物のデータや地盤のデータ等を集約・共有しまして、自治体のデータとも連携の上、サイバー空間上に国土を再現いたします、インフラ・データプラットフォームの構築に着手しております。民間等のデータを含め、防災・交通等のデータとの連携によりまして、例えば災害時の避難のシミュレーションですとか、最適なヒートアイランド対策等の実現など、行政サービスの高度化や官民連携による新しい産業やサービスの創出を実現してまいります。

国土交通省といたしましては、こうした取組を通じまして、スマートシティの推進等を加速化してまいります。

（茂木議員） 私は、石井大臣から、MaaSの話をして4～5回聞いたと思うのですが、多分、国民のほとんどがまだご存知ないと思いますので、これからも広報等をよろしく願います。世耕大臣、願います。

（世耕議員） 経済産業省では、事業者向けの行政手続のデジタル化を進めているところであります。特に件数の多い中小企業・ベンチャー企業向けの補助金は、2019年度から電子申請が可能となります。2020年度以降、他府省や有志の自治体への横展開を行いたいと思っております。

取組に当たっては、中小企業やベンチャーの現場からの意見も実際に取り入れて、デジタル化の観点から、補助金の手続本体の見直しを行っているところであります。真に現場の役に立つ行政サービスを実現したいと思っております。

1月には、自治体向けネットワーキングイベントを開催して、参加した52の自治体に対して、経済産業省の最新の取組を紹介して、行政のデジタル化をサポートする事業者との交流の場も設けました。こうした取組で、デジタル・ガバメントの早期実現に率先して貢献してまいりたいと思っております。

（茂木議員） 今、石田総務大臣は、総務委員会に出席中でありますので、佐藤総務副大臣、お願いいたします。

（佐藤総務副大臣） 本日、石田総務大臣が国会日程によりまして欠席のため、大臣に代わりまして、私がお考えをお伝えさせていただきたいと存じます。

デジタル・ガバメントの早期実現につきましては、総務省としましても、既存の制度・業務を全面的に見直しいたしまして、国民・事業者の利便性向上を目指すことといたしております。

マイナンバーの普及につきまして、先日のデジタル・ガバメント閣僚会議におきまして、1点目、自治体ポイントを利用した消費活性化策、2点目、健康保険証との一体化、などの普及策を取りまとめるよう御指示をいただいたところでありまして、関係大臣と協力しながら、しっかり取り組んでまいり所存でございます。

その中でも、健康保険証との一体化や社員証としての利用につきまして、企業の方々の御協力が不可欠になりますものですから、是非お力添えをお願い申し上げたいということでございます。

次に、自治体クラウドにつきましては、システム更新時期を踏まえまして、着実に複数団体間の共同利用が進みますように、地方公共団体の首長へ直接要請するなど、引き続き平井大臣と緊密に連携をして、取り組んでまいりたいと存じます。

次に、公共サービスにおける「多様な連携」の推進の御提案がございましたけれども、既に地方制度調査会では、2040年頃から逆算して、「圏域における地方公共団体の協力関係」や「公・共・私ベストミックス」を推進するための議論が進められております。コミュニティ連携についても、地域運営組織の取組内容を見える化するとともに、地域の多様な組織との連携を促進するなど、取組の質の向上を目指してまいります。

AIやロボティクスなどの先端技術の活用につきましては、後ほど改めて触れさせていただきますが、「Society 5.0時代の地方」をキーワードとして、全国の首長との双方向かつ持続的なやりとりを開始しておりまして、実務的にも地方公共団体におけるAI・ロボティクスの導入状況の調査や優良事例の把握・照会を行って、有識者や自治体を交えた研究会での課題整理を進めております。

来年度以降は、前回申し上げました、「自治体行政スマートプロジェクト」やAI・ロボティクス導入支援事業を実施するとともに、本年春頃には、全国展開に向けた方策等を示す予定でございます。

あわせて、民間の先端技術を活用して、地域課題を解決した優良事例を募り、様々な施策を通じて、全国への横展開を着実に進めてまいり所存でございます。

（茂木議員） 麻生大臣は、国会対応中ということでありますので、鈴木財務副大臣、お願いいたします。

（鈴木財務副大臣） 今、お話がございましたように、本日、麻生副総理兼財務大

臣は、国会日程により出席ができませんので、大臣に代わりまして、私からお考えをお伝えさせていただきたいと思えます。

「「次世代型行政サービス」への改革に向けて」という資料の中で、3の(2)におきまして、インフラに係るファイナンスについての御指摘、御提案をいただきましたので、その点について、申し上げさせていただきたいと思えます。

インフラ投資の推進に関しましては、従来より、コンセッション等を通じて、オペレーションを中心に、民間ノウハウの活用を図ってきたところでございます。厳しい財政状況等々に鑑みれば、民間の創意工夫を活かしまして、質の高いインフラを効率的に整備していく、そうした観点から、様々な方法で民間資金を積極的に、今後、一層活用していく、そういった手法が必要であると考えております。そういうことで、しっかり検討を進めていただきたいと思います。

(茂木議員) 引き続き、民間議員の皆さんから御意見いただきたいと思います。

(柳川議員) 中西議員から御説明がありましたように、デジタル・ガバメントはかなり重要なところで、これは将来の経済成長の非常に大きな基盤になり得る話だと思うのです。実は各国もそういう方向に大きく舵を切っている中では、スピード感が圧倒的に大事だと思うのです。方向性がどれだけ良くても、ゆっくりだと置いてきぼりを食ってしまいますので、経済成長につなげていくためのスピード感は、とても大事なのではないのでしょうか。

なぜ経済成長につながるかというと、先ほどお話しがあったように、単に行政コストが下がるというだけではなくて、ここでデータや情報の基盤をきちっと作ることが、民間のビジネスでも活性化にかなりつながる。ここにいろんなビジネスチャンスが現れてきます。今、データの時代だと言われてはいますが、いわゆる大手プラットフォーム企業がデータを集めるのは大事なのですが、日本としては、行政も含めたところで、データをきちっと整備していくことが重要です。

その際には、先程スマートシティというお話がありましたけれども、都市はこれからいろいろな情報を伝えていく大きなシステムになり得ます。そこでは、お話があったようなインフラだけではなく、先ほどのような介護の話も含めて、いろんな情報を行政が集められるので、その情報をきちっと民間が使えるようにする。そのために大事なことは、標準化だったり集約化だったり国がきちっとお金を出すことで整備をして、民間が使えるようにしていくことは、とても大事ではないかと思っております。

データ関連で、マイナンバーの話でいくと、マイナンバーカードは推進していくべきなのですが、今までなぜ普及率が低くとどまったのかというあたりの理由もきちっと踏まえた上で、インセンティブ付けを考えていく必要があるでしょう。それから、マイナンバーそのものに関しては、いろんな事情があって秘匿情報になっているのは十分承知しているのですが、秘匿情報になったことによって、

例えば、謝金を受け取るとなると、マイナンバーをコピーして郵送する、場合によっては書留で送らなければいけないという話は、デジタル化時代に非常にコストがかかる話で、外国の研究者などに話すとブラックジョークとして喜んではくれるのですが、少し恥ずかしい感じで、このところは、少し改善をするような努力をしていただければと思います。

（茂木議員） スピード感ということですが、今、日本はかなり遅れていると思います。途上国もリープフロッグ、カエル跳びですから、完全に変える時の世界になっていることを認識しなくてはいけないと思います。

その一方で、日本は社会保障の問題を含め、課題が多くあること自体は、その分、デジタル化、スマートシティ等のポテンシャルも大きいという観点で捉える必要があるのではないかと考えております。 新浪議員、お願いいたします。

（新浪議員） 私もマイナンバーについて、お話を申し上げたいのですが、マイナンバーとマイナンバーカードは別でございまして、カードにはチップが入っていて、マイナンバーカードがなかなか使われていません。マイナンバーそのものは持っているのです。マイナンバーカードがなぜ使われていないのでしょうか。チップの中身が盗まれてしまうのではないかと、色々なことが言われるわけです。マイナンバーカードそのものは、落としても、大したことはない話でありまして、ここを間違えてしまうといけません。

チップに関しまして、データを漏洩等すると、大変厳しい個人情報の罰則があります。また、チップを持つメリットがあまり感じられていません。つまりカードそのものを持つメリットが感じられていません。それと、カードを取るのに1カ月もかかってしまい、そのまま、どこかで忘れてしまいます。鶏と卵の話でございます。

そうした中で、是非とも御検討いただきたいのは、本当に厳しい情報管理ではあるのですが、みんなびびってしまうということと、民間のポイントなどでも使えるように、ポイントは色々ありますから、早い者勝ちでチップを使うことができるところは使ったらどうかというあたりを民間に話をしていったらどうかと思います。まさに5%をやる時に、民間のポイントが重要なわけですから、このチップを使わせる、そのインセンティブを早い者勝ちで出したらどうかと思います。

スマートシティでございます。スマートシティをやっていく上で、すごく重要なのは、民間のノウハウだと思います。成功事例の1つとして、会津若松のスマートシティは、最高に素晴らしい。7年間かかっております。そこでは某コンサルティング会社と市長さんが素晴らしい。リーダーシップがあります。それと公立大学があります。こういうことによって、7年間やってきて、500名規模の企業が維持されて、インバウンドは3.4倍と増えてきているのです。企業にとって何がすごく重要かということ、卒業生がSTEM人材として、自分のところに来てもらえるということです。STEM人材を呼んでくるのは、すごく大変なのです。

そういう意味で、企業にとってもメリットがあるスマートシティの作り方は、こういう成功事例をしっかり横展開することが大変重要で、そこで重要なのは、企業にどういうメリットを出せるのか。企業にとっては、人が来てもらえることもあり、新しい企業版のふるさと納税を作ってみるとか、こういうことが必要なのではないかと思います。

最後に1点、たくさんの自治体でシステムを整備しておりますが、基盤は一緒ですので、1つのひな型を作って皆さんに使っていただくようなことを考えたいかがかと思えます。

(茂木議員) 竹森議員、お願いいたします。

(竹森議員) マクロ経済的な視点で見ますと、要するにデジタル産業は、規模の経済性が物凄く働く産業であるが、現状は、データの蓄積の分断がマーケットの分断につながっていて、色々考えてみると、日本経済のいろんな問題は、そこに発しているような気がします。

まずエレクトロニクスは、20年ぐらい前は、日本がトップだったものが、今は中国とアメリカのどちらが覇権を取るのかということで、日本の「に」の字もマスコミに出てこない。それから、人手不足です。これは官民ともに、官の方でもそうだし、民の方でも人手不足です。

2%の経済成長が必要だということを、我々はここで確認しているが、ではどうやってやるかというときに、生産性を引き上げるということになりました。それで、アクセントの数字を出させていただきますと、最近出たレポートでEUの委員会にも出ているものですが、AIを上手く使えば、0.8%の成長率を2.7%まで上げるということが出ていて、EUの委員会もそれを引用していますから、インパクトはあるのでしょうか。どうやって計算したのか分かりませんが、ただ、人の仕事をどんどんやってくれるようなAIが活躍してくれれば、成長率は上がるわけなので、まずそこに持っていくためのインプットを整備して、規模の経済性を生かすことは必要だろうと思えます。

今、世界的に、規模の経済性を生かすために、どうやって産業政策を実施するか。中国などは、銀行に低利融資をさせてどんどんやっているのですが、最近ドイツでも、産業政策が必要ではないか、鉄道の分野で合併ができなかったことは問題ではないかという意識が物凄く出ております。いずれはそういう産業政策を考えていくこともできますが、民間の分野に政府が入る前に、政府として「隗より始めよ」という言葉がありますから、自分のところで出来る改革は、徹底してやることをやって、その次の段階で、民間が「そこまでやるのだったらついていきましょう」という段階になるのではないかと私は観察しております。

(茂木議員) 中西議員、お願いします。

(中西議員) 私は説明者としてすでに述べたのですが、1点だけ。地方自治体の

IT化は大変厳しいということを説明し忘れまして、資料1 - 2の3ページです。ここにありますように、市区町村のIT担当をできる人が、大体5名以下の自治体がほとんどということで、ある意味で非常に多忙で、手薄で取り組んでいる。サイバーアタックを受けたらあとは手も出ない、これが実態なのです。総務省が色々な意味で対策を打っておられるのはよく承知しているのですけれども、受け皿が相当厳しい状況にあることになりますので、自治体に色々な形でクラウドを導入し、あまりお金をかけずに、しっかりIT化することは、これから非常に重要であろうと思います。

これは次の話題に出てまいります地方創生と密着している話ですし、それは別の意味で申しますと、この状況は産業についても同じで、地方の主体はやはり中小企業なのです。すばらしい中小企業もたくさんあるわけですが、相対的に言えば、従業員数が少ないので、こういうことができていかないと、中小企業のIT化はなかなか進んでいかない。これをブレイクスルーするのは、自治体のIT化と同時並行で、中小企業も含めた対策を強力に進めていくことではないかと思っております。是非検討の中に入れていただければありがたいと思います。

(茂木議員) 地方自治体それぞれが個々に作っていったら、大変なことになるわけでありまして、基本的には、共通のプラットフォームといったものを作った中で、地方自治体ごとの特性を活かした活用が必要なのだろうと思っております。

地域活性化

(茂木議員) 次の議題、「地域活性化」に移りたいと思います。吉川農林水産大臣、片山地方創生担当大臣にも御参加いただいております。

まず、柳川議員から、民間議員の御提案を御説明いただきたいと思います。

(柳川議員) 資料4 - 1と資料4 - 2をご覧くださいませでしょうか。

時間が限られておりますので、細かい項目は省略させていただいて、大きな筋書きだけをお話しさせていただきます。

地域活性化に向けてという話は、先ほどの次世代型行政サービスの実現というところとかなりセットの話でございまして、時間の関係等もあり2つに分けさせていただきましたが、両方合わさって、地域の活性化なのだろうと思います。

そのときに、地域外から、人・カネ・サービスを自律的に引き寄せるための工夫が必要であり、まず人の部分でいきますと、残念ながら、人手不足、人口減少の中においては、地域か都市かという二者択一ではなくて、2つ目の項目立てのところでは二地域居住・就業の促進というのがありますけれども、両方に所属をして、それぞれで活躍してもらおうというところが、かなり大きなポイントなのだろうと思います。なので、地域でも活躍し、東京や都市圏などでも活躍する。あるいは居住も二地域だ。こういうところをしっかりとやれるような環境整備、制度的な整備をどうや

っていくかということが重要だというのが1点目です。

もう一つは、いわゆる外需、海外の活力を積極的に地域に呼び込んでくる。これは観光でかなり出来ていることですが、継続的な活性化につなげていく仕組みが必要だろうということで、ここでは、インバウンド観光需要と農林水産業の輸出、これは海外に輸出をするということです。それから、地域の産業発展につながるような対日直接投資の促進という3点を、柱として掲げさせていただきました。

インバウンド観光需要は増えているのですけれども、これを持続的なものにしていく必要があって、そのためには、滞在型の観光というのは、かなり大きなポイントだろうと思います。2～3日いてもらうのではなくて、例えば1カ月居てもらおうと。では、そのための施設がどのくらいあるのかというと、まだまだ不足している。こういう人たちが泊まれるような宿泊施設を、例えば今の対日直接投資に関連して言えば、外資も含めて投資をしてもらうことで、活性化するというところは、十分にチャンスがある話だろうと思います。

資料にも書きましたけれども、今では、都心と都心、首都と首都とでつながるのではなくて、各地域と海外の各地域がダイレクトにつながって、色々なことをやる事が出来る。飛行機もそういう形で飛ぶようになっていると思います。

問題はそのため十分な情報提供や、取組の人材が不足しているということでございますので、ここについて、まさに先程も申し上げたような、人材を二地域居住・二地域就業で呼び寄せてくるとか。それから、次世代型行政サービスでデータをためることによって、こういう活性化のための情報を蓄積していくということで、やっていく必要があるだろうということでございます。

個々の取組はとても大事なのですけれども、最後に強調したいことは、やはりこういうものは、全部一体となってセットで、スピード感を持って、データの蓄積と人を集めること、それからここに書きましたような、さまざまな施策を一体として、スピード感を持ってやっていくことが重要なところだというのが、提出資料の主要なポイントでございます。

(茂木議員) 石井大臣の方が詳しいと思うのですが、今、インバウンドの観光客の国内消費額は4兆5000億円を超えるということでありまして、ここで泊まってくれるか、泊まってくれないかは、来た人に楽しんでもらい、地域にもお金が落ちるという意味では重要でありまして、それができるためにはどうしたら良いのかという検討も必要だと思っております。

今、柳川議員から御提案いただきましたが、出席閣僚から御意見いただきたいと思っております。片山大臣、そして吉川大臣、お願いいたします。

(片山臨時議員) 地方創生担当大臣です。

資料5をご覧くださいと思います。

1ページ目でございますが、第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作

るタイミングに今我々はありまして、今年の6月頃を目途に、その方向を示すために、第1期の総合戦略の徹底的な検証を進めるとともに、第2期に向けて、今お話がありました、地域の社会を担えるような人材と組織の育成・活用、Society 5.0、未来技術の活用などのテーマを中心に検討を進めておりまして、今日も1つ検討会を立ち上げたところでございます。

2ページ目でございますが、「キラリと光る地方大学づくり」のほか、来年度予算案でUターン支援制度を創出したところでございまして、今後さらに、将来的な地方移住に寄与するような関係人口の増大のための施策パッケージの策定や、大都市などの人材ノウハウと地域の中堅・中小企業とのマッチングを行うプロフェッショナル人材事業の拡充・強化などを新たに検討してまいります。

3ページ目でございますが、Society 5.0への対応として、今月、国家戦略特区諮問会議で御決定いただきましたことを踏まえ、「スーパーシティ」構想の実現に向け、法整備や技術的基盤の整備などを加速するとともに、遠隔教育、遠隔服薬などの国家戦略特区をフル活用した規制改革も重点的に推進してまいります。また、同時に、全国各地におきまして、地域特性に応じた技術の導入や普及の底上げも御支援してまいります。

今日も御意見の中に入っております、地方創生のための企業の資金の流れにつきましては、第2期の総合戦略の策定を見据えた企業版ふるさと納税の更なる活用促進の検討や、今日ちょうど規制改革推進会議の今年の議論がキックオフいたしましたし、重点事項として地域活性化事業や事業再生、事業承継などに、銀行の出資規制5%の撤廃を含めた見直しの検討等が決まったところでございますが、こういった規制緩和もフル活用して、進めてまいりたいと考えております。

(茂木議員) おそらく5G、8Kの時代になると、「遠隔」という言葉が遠隔ではなくなる時代が近づいているという思いでおります。

(吉川臨時議員) 資料7の「農林水産業の活性化」について御説明します。

1ページ目をご覧ください。安倍内閣では、農林水産業の成長産業化と農林漁業者の所得向上のため、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農政全般にわたる抜本的な改革を進めています。

これによりまして、農林水産物等の輸出額は、6年連続で過去最高を更新し、1兆円目標の達成も視野に入ってきました。また、生産農業所得も過去19年で最高に達しました。40歳代以下の新規就農者も4年連続で2万人を超えました。

「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現に向けて、更に政策を充実させてまいります。

2ページ目をご覧ください。農林水産物等の輸出についてであります。TPP11や日EU・EPAの発効をチャンスと捉え、1兆円目標の達成、その先の更なる輸出拡大に向けて、GAPの取得やHACCPの導入も含め、取組を強化します。

また、飛躍的な生産性向上を可能にするスマート農業の現場実装、担い手への農地集積・集約化の加速、米政策改革の定着、さらには3ページ目をご覧ください。農業者の所得向上に資する資材・流通改革を進めてまいります。

さらに、地域の豊富な資源を活力向上に繋げるため、農泊やジビエの利活用、農福連携による障害者の就農や高齢者が農業で活躍できる環境整備等、多様な取組を進めてまいります。

林業や水産業の大きな改革も始めておりまして、成長産業化と適切な資源管理の実現に本格的に取り組んでまいります。

今後とも「攻めの農林水産業」を力強く展開いたしますので、関係各位の御協力をよろしくお願いいたしたいと存じます。

(茂木議員) コンパクトにまとめていただきまして、ありがとうございます。

資料6を提出していただいております石井大臣、お願いいたします。

(石井臨時議員) 観光による地域活性化について御説明いたします。

表紙をめくっていただきまして、表紙の裏が1ページですが、観光による一層の地域活性化を図るためには、地域の観光サービスの付加価値の更なる向上を図ることが重要でありまして、地域の雇用の創出にもつながると考えております。このため、この資料の左側にありますが、官民ファンドの活用によりまして、古民家等の遊休資産のリノベーションの推進、ナイトタイム活性化に向けた多様な主体間の連携の促進、官民連携によるコト消費を支える取組の推進等に取り組んでまいります。

2ページをご覧ください。訪日外国人旅行者数2020年4,000万人、2030年6,000万人等の目標の達成に向けましては、インバウンド市場の恒久的な成長を実現していく必要があります。このため、ICTの活用による先進的なプロモーション等を通じまして、地方への誘客を図るとともに、訪れた外国人観光客の満足度を向上させる取組を推進してまいります。これにより、リピーターとしての再訪や、SNSによる高評価の拡散を促すことで、更なる地方への誘客や滞在の促進につながる「好循環」を確立していきたいと考えております。

3ページをご覧ください。リピーターを確保し、地方での滞在日数を増加させていくためには、地域の観光戦略の核となります、DMOの改革を進めていくことが重要です。観光庁におけます有識者検討会での議論を踏まえつつ、DMOが抱えます様々な課題に適切に対応し、全国のDMOの取組の底上げを推進してまいります。

これまでの観光促進の取組によりまして、国内外の観光客が増加している地域が増えております。こうした好事例を更に全国に展開してまいりたいと考えております。

(茂木議員) 世耕大臣、お願いいたします。

(世耕議員) 有識者提出資料にありました対日直投については、5年間でJETROの担当職員を2倍に増やしまして、誘致件数も2倍にしました。福島県では、

地元の中小企業がタイのベンチャー企業と医療機器の開発で合意をしていますし、北海道では、観光機関が中国最大のオンライン旅行会社と共同でプロモーションを実施という事例も生まれています。

意欲のある自治体の取組を後押しするため、昨年10月には、24のやる気のある自治体を選定して、誘致戦略の策定支援を開始しております。

先ほどのお話との絡みになりますけれども、和歌山で白浜町という温泉リゾートの町があります。ここに3年前、セールスフォース・ドットコムという企業がサテライトオフィスを建てまして、ワーケーションという形で、東京からソフトウェアの技術者などがみんな行っているという状況になっています。

ここで、今、起こっているのが、地元のためにアプリを開発しまして、そんじょそこらのホームページとは比べ物にならない、ほぼ生活に必要なことは、全部そのアプリで解決できるというぐらい、めちゃくちゃ良くできたシステムであります。地元での雇用も生んでいます。企業が進出して、地域の活性化につながって、そして、それがデジタル・ガバメントへつながるといって、好事例が出ているということをお知らせしたいと思います。

（茂木議員） 佐藤副大臣、お願いいたします。

（佐藤総務副大臣） 引き続き、石田大臣に代わりまして、私からお考えをお伝えさせていただきます。

地方の疲弊が限界に達しておりまして、東京一極集中の是正が急務である現在、人々が地域で支え合う「持続可能な地域社会の構築」が必要であります。そのためには、まず「担い手」の確保、働く「場」の確保、「生活支援サービス」の提供が不可欠です。そうした中で、明るい兆しとして、「生活環境を変えたい」という若者意識の変化や、Society 5.0を支える技術革新の着実な進展が見られます。

これらを踏まえて、「Society 5.0時代の地方」をキーワードとして、これから社会が大きく変わっていくということを地方の首長と共有していくために、昨年末、総務省内に大臣を本部長としまして、「地域力強化戦略本部」を立ち上げました。革新的技術の実装例等を「総務大臣メール」を通じて全国の首長と共有し、地方からも先行事例等を御提案いただくなど、双方向かつ持続的なやりとりを開始しております。本年1月25日に第1号を発出したところでありますが、今月中に第2号を発出する予定でございます。

今後の取組としましては、「担い手の確保」については、若者の意識の変化を捉えて、地方移住を促すとともに、地域おこし協力隊の隊員を6年後、2024年度に8,000人まで増やすことを目指しまして、さらに、任期満了後ももっと隊員が活躍できる環境づくりを進めるなど、制度の更なる発展に取り組んでまいります。

働く「場」の確保につきましては、地域の資源と地域金融機関等の資金を活用した民間事業者等による事業立ち上げの初期投資費用を支援しまして、地域の雇用を

創出する「ローカル10,000プロジェクト」を引き続き推進するとともに、革新的技術を活用した創業も支援いたします。

「生活支援サービス」の提供につきましては、ICTの活用が有効であることから、5Gの導入等により、どこにいても遠隔医療や遠隔教育等の必要なサービスが利用できるようにするなど、ICTサービスのより一層の普及に努めてまいります。

これらの取組について、関係省庁とも連携し、スピード感を持って取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現につなげてまいりたいと存じます。

（茂木議員） それでは、民間議員からお願いいたします。

（新浪議員） 先ほど世耕大臣が発言された、和歌山のセールスフォース・ドットコムは、大変良いお話で、実は先ほどの会津若松の例も同様で、非常に重要なのは、やはり企業が行くということなのです。企業を行かせるにはどうしていったら良いかと。セールスフォース・ドットコムや先ほどのコンサルティング会社も米国系企業である。日本の企業がやらなければいけないと思った次第でございます。

先ほどのスマート農業も実はエネルギーがすごく重要です。エネルギーがものすごくかかります。例えば植物工場などにしてもそうです。スマートシティは、エネルギー効率も非常に良いので、是非ともスマートシティの中で農業をやる。そこに仕事ができる、そして、70歳以上の人たちもそこで働ける。こういうことになりますので、是非とも企業をしっかりと誘致していくことが大事。

海外から企業が来ることも大いに結構だと思いますし、日本の企業もしっかりとやっていきたいと思うのですが、是非ともふるさと納税等の仕組みも一度考えていただくことが必要なのではないかと思います。

もう一点、地方には、特養がすごく余っているわけです。外国人を活用して、地方でやろうということですが、是非とももう一つ考えていただきたいのは、今の制度で介護保険の住所地特例制度というものがございます。もともといるところの介護保険を使うということになっているのですが、在宅の場合には活用されないのです。ですから、在宅介護にも活用できるように、少し幅を広げていただくようなことも考えて、在宅の方々も移住することによって、安心して自分の元居たところから介護保険を受けられる、こういうことも検討していただきたいと思います。

（茂木議員） 日本の企業が出ていくことが必要だというお話です。中西議員、お願いいたします。

（中西議員） 経団連は毎月、地域経済懇談会というものを各地方でやります。総理のアベノミクスは地方にどんどん波及しているというのは、地方経済懇談会を開くと実感します。5年前は、地方の経済界のリーダーのぼやきから始まった。最近、ぼやきではないのです。もちろん抱えている課題は変わらない。人口減少とか、地域の産業をどういう形で伸ばすとか、真剣です。しかし、全部前向きに課題の設定とそれに対する回答を作るといって、そんな話がたくさん出てきます。

例えば観光で言いますと、点から線、線から面にしないと滞在型観光にならない。そうすると、いつも課題になってくるのは、各自治体の広域連携をもうちょっとやらないとだめだという話になります。ある意味では、道州制の話というのは取り上げられていないですけども、広域経済圏をもうちょっとしっかり作るような制度化、あるいはそれに対するインセンティブとなるプロモーションができないのかと感じます。

企業に対しては、地方に全部でなくても良いから、例えば研究拠点を持ってこいとか、あるいはアウトソースしているような作業を各地域の中に拠点として持ってくれないとか、そういう依頼があります。そういう依頼も、正直言って、すぐに実現するというのはなかなか難しいのですけれども、地域が活性化した中で言われると、大変前向きに考えられると思いますので、今後、経団連でも一生懸命プロモーションしたいと思います。

（茂木議員） 竹森議員、お願いいたします。

（竹森議員） 地方と大都市の強み、弱みを分けて考えてみますと、地方の強みは、スペースがあることと、きれいな環境があること。この2点だと思います。不利な点は、人手が無い、つまり若年労働者が欠けている、アクセスが悪い。3番目に予算がない、地方財政が苦しいということだと思います。

資料で出しました、2ページ目の二地域居住に関する社会保険制度の話があって、今、新浪議員から介護の話、特養の話が出ましたけれども、考えてみますと、アメリカでは、退職者がフロリダとかアリゾナとか、そういうところに行くというのは、非常にポピュラーでありまして、何でそれが出来るかという、フロリダ、アリゾナ州は退職者の介護保険や医療保険を全部負担しなければいけないわけではなくて、要するに制度のポータビリティがあるわけです。アメリカでは、メディケアは国が負担してやっています。ですから、異なった自治体間のポータビリティ、今新浪議員が発表されたことは、非常に重要だと思います。

国がもっと介護とか後期高齢者の医療を負担して、要するに自治体に負担が行かないようにすれば、もっとポータビリティが上がることは確かだと思います。まず、この点があると思います。恐らく人数的にあるいは経済的な効果として、高齢者が自分のふるさとへ戻ったりきれいな環境に戻る上では、一番の切り札になるのではないかと思います。

観光について、1点申しますと、3ページの図5を見ていただきますと、地域ブロック別のシェアというものがあって、人数と消費額が出ています。はっきり言って、人数はどうでも良いわけです。人が来ても、お金を使わなければしょうがない。旅行者数のシェアよりも消費額のシェアが高い地域が3つあって、1つは北海道、1つは南関東、もう一つは沖縄なのです。

特に北海道の人数でのシェアの倍の消費額でのシェアというのは、非常に重要で

ありまして、このためには何が大事なのか。もちろん先ほど言った宣伝も大事だと思うのですが、恐らく投資をしている。つまりちゃんとお金を落してくれるような仕組みづくりのために投資をしているということがあるのだろうと思います。ですから、これからを考えると、北海道の成功例をどうやって広めていくかということを考えて同時に、どうやったらお金を落してくれるか、そのためにはそれなりの仕組み、ちゃんとお金が落ちるような仕組みを作っていくことを考えるべきではないかと思います。

前後しますが、先ほどの介護などのことで言うと、地方は人手が無いということがありますから、先ほど第1点で言った、デジタル・ガバメント、データの共有、労務の共有、これも徹底してやるべきだと考えています。

（茂木議員） 柳川議員、お願いいたします。

（柳川議員） 先ほど申し上げ忘れてたのですが、二地域居住・二地域就業の方は、必ずしもそこに行かなくても、今はオンラインを通じてテレワークみたいなことも出来るので、ここもテクノロジーを使って、柔軟に考えるべきなのだろうと思います。

それから、地域を魅力的にするには、先ほどの次世代型行政サービスが集めてくるデータなども、重要な魅力のあるものにしていけるので、そのための仕掛けを是非考えていくべきだと思っております。

（茂木議員） ここで、プレスが入室いたします。

（報道関係者入室）

（茂木議員） それでは、総理から締めくくり発言を頂きます。

（安倍議長） 本日は、まず、次世代型行政サービスの改革について議論を行いました。「Society 5.0の取組の中で最も遅れているのは、国と地方の行政の分野。今後の人口減少や高齢化の中で、行政サービスの質を維持していくためにも、仕事のやり方を変えた上で、取組を進めるべき。」本日の議論は、大変、危機感に溢れたものであったと思います。

本日、有識者からいただいた新たな提案も踏まえ、引き続き、諮問会議で具体的な議論を進め、アクションにつなげてまいりたいと思います。デジタル・ガバメント閣僚会議議長の官房長官を中心に、平井大臣や石田大臣など関係閣僚の協力を得て、安倍内閣を挙げて、この分野の取組を加速させてまいります。

次に、地域の活性化について、御議論いただきました。オリンピック・パラリンピック東京大会後も見据え、地域の特色を活かした「稼ぐ力」を強化していく必要があります。このため、地方への人・カネ・サービスの流れを強めていくことが重要です。

また、海外の活力を取り込むべく、インバウンド観光、農林水産業輸出、対内直接投資を一体的に進めていくことは、有効な手段だと思えます。「元気な地方なくして日本の再生なし」。これは経済財政政策上の重要な課題でもあります。片山大臣をはじめ関係閣僚におかれては、本日の有識者議員の御指摘を踏まえて、更に御検討いただき、改めて、この諮問会議の場でも地域活性化について議論を行いたいと思えます。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で、本日の会議は終わりにしたいと思います。